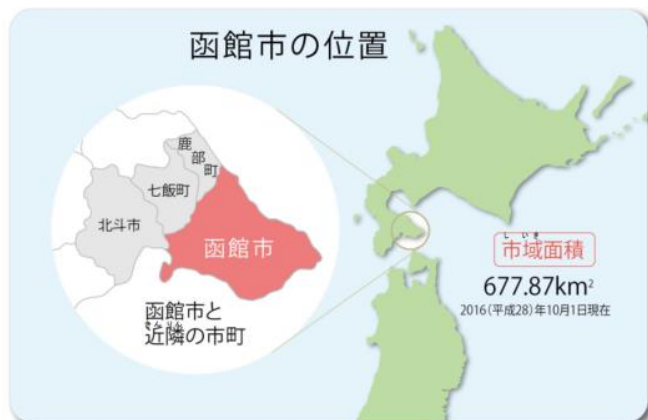


## プロジェクト概要

### プロジェクト地域

本プロジェクトの対象海域は、北海道の道南に位置する函館市南茅部地域の沿岸海域である。



### 函館真昆布の名産地

函館市は、昆布の生産量「全国一」を誇るまちであり、その中でも本プロジェクトの対象地区である南茅部沿岸は、

- ・ 昆布の育成に必要なケイ素を多量に含む流紋岩（酸性岩）であること。
- ・ 広葉樹が多い自然林からの栄養塩やミネラルが大小 30 数河川から流れ込むこと。

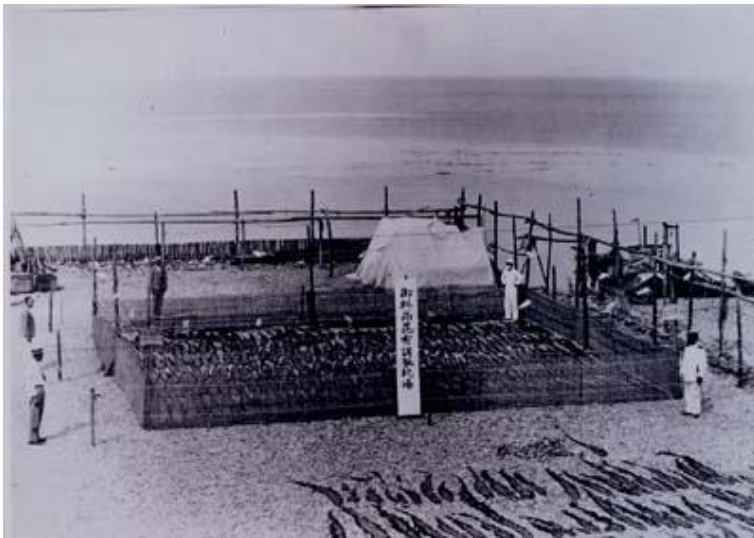
など昆布の生育に適した環境にあることから、高級品質の「函館真昆布」の名産地となっている。



### 献上コンブとして名高い最高級品の白口浜真昆布

南茅部沿岸で水揚げされる昆布は、身が厚く、その切り口が白いことから「白口浜真昆布」と呼ばれている。上品な味わいと澄んだダシが豊富にとれるこの昆布は江戸期に松前藩が朝廷や将軍家に献上していたことから、「献上昆布」とも呼ばれている。

今から 200 年以上前の寛政の年間に、幕吏の文人 村上島之允が著わした蝦夷風俗絵巻「蝦夷嶋奇観」では「御上り昆布、一に曰く天下昆布」、「廳（ちょう）に奉る。これ昆布の絶品とす」と記されており、長くその価値が伝えられてきたことが窺い知れる。



### 全国有数の昆布生産地

函館市の昆布生産量は、およそ 3,100 トン（令和 4 年：北海道水産現勢）で、全国有数の昆布生産地となっている。

そのうち、南茅部地域で水揚げされる昆布生産量は、函館市の約 7 割を占めている。

主に関西方面へ出荷され、だし昆布や昆布巻きに利用されている。

### 全国で初めて養殖の事業化に成功

南茅部地域では、昭和 40 年代に真昆布の養殖に取り組み、事業化に成功した。

天然コンブは、その年の繁茂状況等により生産量が左右されるが、養殖コンブは安定した生産が可能で、現在では南茅部地域のコンブ生産量の 9 割以上を占めている。



### 養殖コンブの生産工程

養殖コンブの生産工程は下記のとおりとなっている

- ・母藻の採取～あん蒸（じょう）（8月中旬頃）

母藻として採取した天然昆布を陰干しし、種苗の生産に必要な遊走子（鞭毛をもち、水中を泳ぐ孢子）の放出を促すため、新聞紙に巻いて1～2晩あん蒸させる。



- ・種苗生産（8月下旬頃）

滅菌海水に母藻を投入し、遊走子を放出させ、遊走子液を作る。

その後、別の滅菌海水が入った水槽に遊走子液を少量ずつ入れ、40～50日間培養し、種

苗を生産する。



・ 仮殖～種付け（10 月中旬～11 月）

種苗を外海環境に馴らすため、種苗を付着させた糸を沖の養殖施設に約 1 週間仮殖する。

（この作業を「沖出し」と言う。）

その後、養成綱に種苗糸を、30～50cm 間隔で挟み込み本養成に移行する。



・ 本養成（12 月～6 月）

昆布の成長を促進するため、養成密度は 1 株当たり 4～6 本となるよう間引きし、水位調整などを行う。





- ・水揚げ（7月～8月）

養成網ごとに水揚げし、陸上で洗浄・乾燥作業を行う。



- ・整形作業

乾燥した昆布を製品規格に合わせて加工し、出荷する。



## プロジェクト内容

近年では海水温の上昇といった海洋環境の急激な変化等により、天然コンブ資源が大幅に減少しているほか、養殖コンブの種苗生産や生育にも影響が生じており、漁獲量減少や品質劣化の傾向にあり、特に平成28年1月の爆弾低気圧による大しけでは天然コンブが甚大な被害を受けた。

さらには、燃油価格や資材・物価の高騰等の問題が地域の水産業や経済に深刻な影響を及ぼしており、本地域におけるコンブ養殖漁業の安定した経営が困難な状況になりつつある。

今後の気候変動や自然災害等の発生により、本市の天然コンブ資源が消失した場合には、CO<sub>2</sub>吸収源となる藻場が消失するばかりか、本市漁業者の7割が従事するコンブ漁業が衰退し、漁業基盤の崩壊につながることから、継続的な藻場の保全ならびに回復活動の維持・拡大と、それに伴う気候変動緩和策の推進を図ることが重要な課題となっている。

当該プロジェクトでは、南茅部地区で行う促成マコンブ養殖漁業活動による藻場の創出・保全をプロジェクト対象として実施するほか、天然コンブ藻場の再生を促すため、函館市からの支援を受け実施している岩盤清掃（雑海藻駆除）、種苗設置、胞子散布などの天然コンブ繁茂対策に取り組むものである。

そのほか、地元の小学校において、漁協や企業、大学等が連携し、海洋STEAM教育に対する取り組みを行っており、児童が地域の海洋環境の変化による海産物への影響や、ふるさとの海に関する理解を深めるとともに、環境保全について考える機会を設けることで、SDGsの普及促進に寄与している。

本申請期間は、生産期間である10月～翌9月を年度とし、令和元年10月以降の5年度分を申請対象とした。